

第17期 決算公告
貸 借 対 照 表

(2025年 9 月30日現在) (単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,933,810	流 動 負 債	3,539,455
現金及び預金	479,692	営業未払金	47,547
営業未収入金	53,068	短期借入金	2,622,000
貯蔵品	65	1年内返済予定の長期借入金	498,872
仕掛販売用不動産	4,311,224	未払金	10,900
その他	89,760	未払費用	32,583
		未払法人税等	113,399
固 定 資 産	33,757	未払消費税等	20,606
有形固定資産	1,640	営業預り金	100,705
車両運搬具	0	賞与引当金	10,723
工具、器具及び備品	1,640	工事損失引当金	5,375
		その他	76,742
		固 定 負 債	456,688
投資その他の資産	32,116	長期借入金	455,688
出資金	5,680	長期預り敷金・保証金	1,000
敷金及び保証金	4,554	負 債 合 計	3,996,143
長期前払費用	206	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	21,658	株主資本	971,423
その他	16	資本金	20,000
		利益剰余金	951,423
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	946,423
		繰越利益剰余金	946,423
		純 資 産 合 計	971,423
資 産 合 計	4,967,567	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,967,567

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 3年～15年

(3) 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

・役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

・工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込み額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

① 居住用不動産事業及び収益用不動産事業

顧客との不動産売買契約書に基づき物件の引き渡しを行う義務があり、通常、当該物件が引き

渡される時点で履行義務が充足されるため、当該引渡時に収益認識しております。

② 不動産賃貸管理

顧客が所有する賃貸不動産の賃貸管理を行っております。

賃貸管理では、入居者の募集、賃料等の徴収、契約更新等に係る事務業務を遂行する義務を負っております。当該履行義務は、それぞれのサービスが提供される一時点で充足されるものであり、サービスの提供が完了した時点において収益を計上しております。また、自社所有物件やサブリース物件の賃貸収入に関しては「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号 2007 年 3 月 30 日）等に基づき収益認識しております。

③ 設計監理

顧客との業務委託契約に基づき、履行義務の進捗に合わせ一定期間にわたり収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない場合は、原価回収基準により処理しております。

（５）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理しております。また、販売用不動産に係る控除対象外消費税は取得原価に算入し、それ以外は発生年度の費用としております。

（６）その他の注記

該当事項はありません。

２．貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 6,404千円

３．株主資本等変動計算書に関する注記

（１）発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	1,000株	一株	一株	1,000株

（２）剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

（３）当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４．当期純利益に関する注記

当期純利益 310,840千円